2020年度 防災教育 チャレンジプラン 活動報告会

Disaster Management Education Challenge Plan Competition

2020年度
防災教育
チャレンジプラン
成果発表

2021年度
防災教育
チャレンジプラン
決定・発表

日時 2021年2月13日(土)13:00～17:30

開催形式：オンライン

www.bosai-study.net

主催：防災教育チャレンジプラン実行委員会、内閣府(防災担当)、国立研究開発法人防災科学技術研究所
共催：一般社団法人防災教育普及協会
後援：消防庁、文部科学省、国土交通省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、日本赤十字社、全国都道府県教育委員会連合会、日本ＰＴＡ全国協議会
防災未来賞ぼうさい甲子園事務局

河川基金 公益財団法人河川財団による
河川基金の助成を受けています。

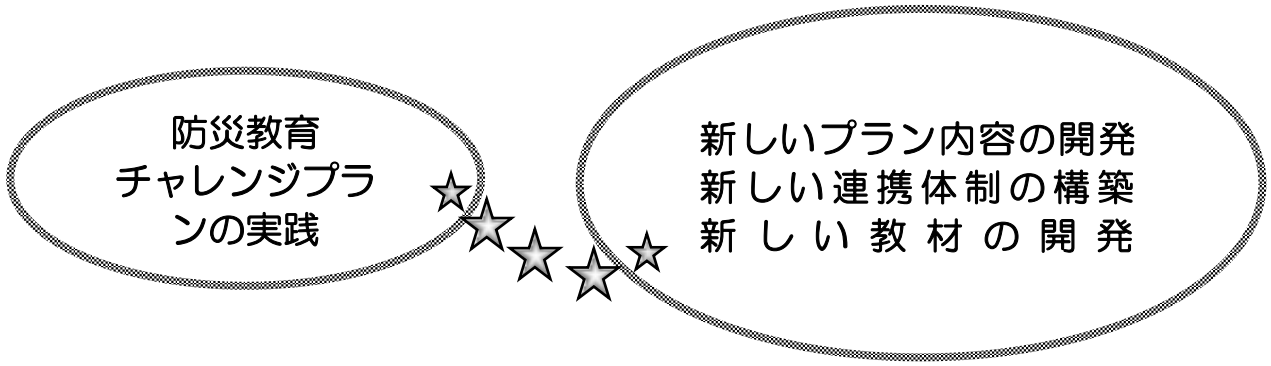
防災教育チャレンジプランとは？

■　防災教育チャレンジプランの目的

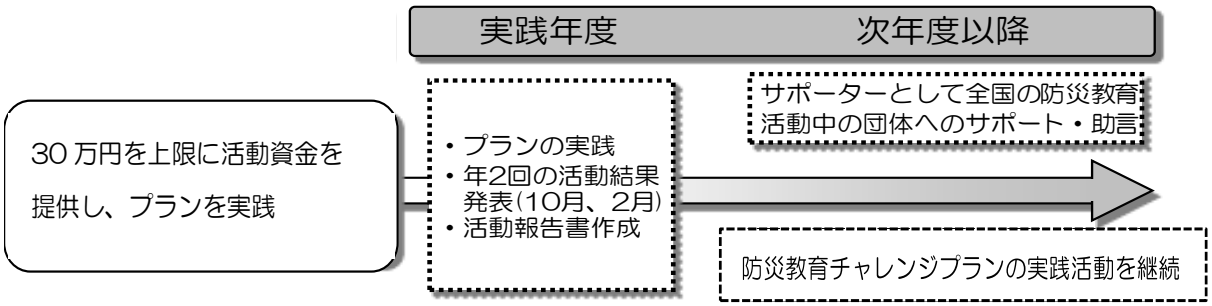
国内外で大規模な災害が起きている昨今、またいつ災害がやってくるかわかりません。防災教育チャレンジプランは、このような災害に備え大切な命を守り、できるだけ被害を減らし、万が一被害があった時すぐに立ち直る力を一人一人が身につけるため、全国の地域や学校で防災教育を推進するためのプランです。

全国各地の防災教育への意欲をもつ団体・学校・個人等に対し、より充実した防災教育のプランを募集し、「防災教育チャレンジプラン」として選出した上で、その実践への支援を行います。

１年間の実践の後、その実践例や支援した取り組みの内容を活動報告会を通じて広く公開・共有するとともに優れた実践の表彰を行うことで、全国の防災教育に取り組む団体・学校・個人やそのプランに光をあて、各地域で自律的に防災教育に取り組むことのできる環境づくりを目指します。



■　防災教育チャレンジプラン実践団体の構成と実践スケジュール



実行委員の紹介

（委員長）

林　　春男	国立研究開発法人防災科学技術研究所　理事長
市川　啓一	株式会社レスキューナウ危機管理研究所　代表取締役
井上　浩一	防災ネットワークプラン　代表
鍵屋　　一	跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科　教授
金田　義行	香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 副機構長・地域強靭化研究センター長・学長特別補佐・特任教授
木村　玲欧	兵庫県立大学環境人間学部・大学院環境人間学研究科　教授
国崎　信江	株式会社危機管理教育研究所　危機管理アドバイザー
栗田　暢之	認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード　代表理事
齊藤　清一	特定非営利活動法人日本ジオパークネットワーク　事務局長
酒井　慎一	東京大学大学院 情報学環・学際情報学府　教授
佐藤　公治	南三陸町立歌津中学校　主幹教諭
佐藤　　健	東北大学災害科学国際研究所情報管理・社会連携部門災害復興実践学分野　教授
澤野　次郎	災害救援ボランティア推進委員会　委員長
諏訪　清二	防災学習アドバイザー・コラボレーター
瀧川　　猛	千葉県立市原特別支援学校　教頭
中川　和之	株式会社時事通信社　解説委員
中村　一樹	国立研究開発法人防災科学技術研究所イノベーション共創本部 共創推進室　室長
平田　　直	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 首都圏レジリエンス研究推進センター センター長　兼　東京大学地震研究所特任研究員
福和　伸夫	名古屋大学減災連携研究センター　センター長・教授
舩木　伸江	神戸学院大学現代社会学部社会防災学科　准教授
舟生　岳夫	セコム株式会社 IS 研究所リスクマネジメント G　主務研究員
松尾　知純	防災ゲート・パートナーズ　代表
三浦　伸也	国立研究開発法人防災科学技術研究所防災情報研究部門　主幹研究員
南島　正重	東京都立両国高等学校附属中学校　主幹教諭
粟井　明彦	文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課　安全教育推進室長
五島　政一	国立教育政策研究所教育課程研究センター基礎研究部　総括研究官
里村　真吾	国土交通省水管理・国土保全局防災課　防災企画官
中尾　晃史	内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（普及啓発・連携担当）
名越　一郎	消防庁国民保護・防災部防災課 地域防災室長
福田　和樹	文部科学省研究開発局地震・防災研究課　防災科学技術推進室長
矢崎　剛吉	内閣府政策統括官（防災担当）付　参事官（調査・企画担当）

（2021 年 1 月 26 日現在、所属役職別 50 音順、敬称略）

プログラム

13:00 開会

13:00 開会挨拶

防災教育チャレンジプラン実行委員長　林　春男
内閣府大臣官房審議官（防災担当）　村手　聡

13:10 2020年度 実践団体発表①　司会 ： 防災教育チャレンジプラン実行委員 金田 義行

13:10～ ① 京都府立東稜高等学校キャリアコースライフマネジメントクラス　※発表 1 団体 10 分
13:20～ ② 岐阜県立大垣特別支援学校
13:30～ ③ 北海道標津高等学校
13:40～ ④ 愛知県立豊橋特別支援学校
13:50～ ⑤ 特定非営利活動法人 i-care kids 京都
14:00～ ⑥ 愛知県刈谷市井ヶ谷町内会体育部

14:10 2020年度 実践団体発表②　司会 ： 防災教育チャレンジプラン実行委員 酒井 慎一

14:10～ ⑦ ガールスカウト東京都第 172 団　※発表 1 団体 10 分
14:20～ ⑧ 佐野日本大学短期大学防災チーム
14:30～ ⑨ 愛媛県立宇和島東高等学校
14:40～ ⑩ 新居浜市立金栄小学校
14:50～ ⑪ 呉工業高等専門学校
15:00～ ⑫ 名古屋市立工芸高等学校 都市システム科 “ひと”と“まち”づくり協創ワーキンググループ

15:10 休 憩　《35分》

15:45 2021年度 実践団体 プラン発表①　司会 ： 防災教育チャレンジプラン実行委員 中村 一樹

15:45～ ① 犬山市立楽田小学校　※発表 1 団体 5 分
15:50～ ② 名古屋市立工芸高等学校 都市システム科／工芸防災チーム
15:55～ ③ 糸魚川ジオパーク協議会
16:00～ ④ 長岡技術科学大学
16:05～ ⑤ 京都府立東稜高等学校キャリアコースライフマネジメントクラス
16:10～ ⑥ 愛知県刈谷市井ヶ谷町内会体育部

16:15 2021年度 実践団体 プラン発表②　司会 ： 防災教育チャレンジプラン実行委員 瀧川 猛

16:15～ ⑦ 岡山大学教育学部・酒向研究室　※発表 1 団体 5 分
16:20～ ⑧ 減災 Days
16:25～ ⑨ 千葉県立銚子高等学校
16:30～ ⑩ 信州大学防災フォトロゲイニング実行委員会
16:35～ ⑪ 倉敷市教育委員会
16:40～ ⑫ 京都市立塔南高等学校

16:45 休 憩　《20分》

17:05 2020年度 防災教育チャレンジプランの表彰

表彰団体発表

17:15 2020年度 防災教育チャレンジプランの講評

防災教育チャレンジプラン審査委員長　渡邉 正樹

17:25 閉会挨拶

防災教育チャレンジプラン実行委員長　林 春男

17:30 閉会

17:30～17:40 2021 年度実践団体 説明会

※15:45 より、別ルームにて 2020 年度防災教育チャレンジプラン審査委員会を開催

2020 年度防災教育チャレンジプラン

①京都府立東稜高等学校キャリアコースライフマネジメントクラス

プラン名　京都東稜のぼうさい普及活動

プランの対象　高校生

所在地　都道府県：京都府　市町村：京都市伏見区

―プランの目的・ここがポイント！

本団体は京都初の環境・公共・防災について学習するクラスとして３年目を迎えた。様々な学習活動を通し、知識を深める一方で、学んだ内容を普及する活動が不十分であった。チャレンジプランを通して、学校全体、また地域社会への普及活動を積極的に実施していくことを目的としている。本団体は京都という地域性を活かした歴史防災、また学校や地域の実態に合わせた防災学習を進めていることが特徴である。

―プランの概要

３年生はグループ活動を通して、それぞれの課題に取り組んだ。コロナ禍により地域社会に向けての活動が中止・制限されたが、生徒達は「方法は違っても発信はできる」を合言葉に様々なワークショップの企画や休校期間中に大きく進んだＩＣＴ化の動きに対応したオンライン学習等に積極的に取り組み活用することができた。２年生では防災ジャーナルの配信や府議会での提案型学習を実施した。

―期待される効果・ここがおすすめ！

取り組みを通して発信する力を高めることができた。また、コロナ禍により活動が制限される中で、ICTを使った実践やアプリの活用など、学習環境の変化にも十分対応した取り組みができた。生徒たちの創意工夫が凝らされた活動になっている。学校全体としては、本校の他クラスとの横断型授業などを実践し、学校全体としての防災意識を高める工夫を行った。この結果、例年とは違う学校全体の防災意識の定着化を図ることができた。

―成果として得たこと

- ＩＣＴ化に対応したぼうさい普及活動にも積極的に取り組むことができた。特に、２年生のClassiを使った防災ジャーナルの配信や、地域の小学校とのオンラインでの出前授業など新しい可能性を見いだすことができた。
- 地域の防災訓練については、調べた内容を壁新聞の形で発信するとともに、地域の方にマネジメントクラスの活動を知ってもらうプロモーションムービーを作成し、参加はできなくても、関心をもっていただく機会ができた。
- マネジメントクラスの活動から拡大して、本校生徒会と本校の看護・保育・福祉系分野を学ぶライフサポートクラスとのコラボレーション企画として医療用ガウン作りが実施された。放課後、多くの生徒が参加して、学校全体の取り組みに変えることができた。

―全体の反省・感想・課題

小・中学校の出前授業や２年生の神戸への校外学習が中止になる中で、ＩＣＴを活用した授業やワークショップに努めたが、今一度、教職員と生徒で活用方法を検討する必要がある。一方で、体験や実見の機会については状況を鑑みながら、徐々に従来通りの形をとりながら、防災学習を進めていきたいと考える。また、ＩＣＴ化の動きに対し、生徒たちが教員同様
に変化に対応していることは、大変頼もしかった。

―今後の継続予定

本校の生徒が実際に避難所運営を体験する機会を設け、公助の負担を軽減する活動を、行政とも連携しながら進めてまいりたい。また、引き続きClassiなどを活用した防災ジャーナルの配信や生徒によるオンライン授業の作成等にもチャレンジし、小・中学校との連携を進めていきたい。

2020 年度防災教育チャレンジプラン

②岐阜県立大垣特別支援学校

プラン名　守ろう自分の命、家族の命　～高める防災力の輪～

プランの対象　児童生徒・保護者
地域住民・職員

所在地　都道府県：岐阜県
市町村：大垣市

―プランの目的・ここがポイント！

学校・家庭・地域の繋がりある防災力を一つの輪と考え、一つ一つの防災力を高め、防災力の輪を強化し、災害発生時、命を守り抜くことができるように、三つの分野に分けて防災教育に取り組む。

1．学校防災計画（災害対策マニュアル）を職員に周知徹底する取組み
2．児童生徒の防災学習や家庭への情報発信を工夫し、児童生徒及び家庭の防災力を高める取組み
3．地域との連携を深める取組み

―プランの概要

1．学校防災計画（災害対策マニュアル）を周知徹底する取組み
　・職員を対象とした、学校防災計画の内容に関する「防災力テスト」を毎月実施
2．児童生徒及び家庭の防災力を高める取組み
　・生活単元学習での防災学習
　・年２回の保護者アンケート（家庭の減災力テスト）実施と結果に基づいた情報提供
3．地域との連携を深める取組み
　・地域住民との合同研修会（当校を避難所と想定したＨＵＧ）

―期待される効果・ここがおすすめ！

・職員への学校防災計画（災害対策マニュアル）の周知徹底方法の確立
・児童生徒及び家庭、地域の防災力向上による災害時の被害軽減及びスムーズな避難所運営

―成果として得たこと

1．学校防災計画（災害対策マニュアル）を周知徹底する取組み
　・学校防災計画（災害対策マニュアル）の職員への周知方法を「職員防災力テスト」として既存のシステムを用いて毎月実施することで、全職員への周知徹底方法を確立できた。
2．児童生徒及び家庭の防災力を高める取組み
　・修学旅行の事前学習で行先の地域のハザードマップを作成し、生徒が避難場所を考えたり、調べたことを他校の生徒に発表したりするなど、学習内容の定着化と新たな防災学習ができた。
　・「家庭の減災力テスト」を通して、防災に関する意識の啓発と家庭の減災力を把握し、効果的に情報発信することができた。
3．地域との連携を深める取組み
　・防災に関して地域との繋がりがなかったが、合同研修会を機会に避難所運営等に関する検討の場を設定することができた。
　・自治会が避難所についてより深く考えなければならないという意識をもつことに貢献できた。

―全体の反省・感想・課題

計画を大幅に変更する必要があり、家庭や地域との連携が十分にできないこともあったが、これまでになかった新しい防災活動ができた。また、自治会や他校との繋がりをつくるとても良い機会になった。

―今後の継続予定

今年度実施した活動内容の検証・改善を行い、より良い防災教育を継続して行っていきたい。また、この活動を通してできた繋がりを生かし、防災安全委員会等の校内会議への地域住民や専門家の参加を計画している。

2020 年度防災教育チャレンジプラン

③北海道標津高等学校

プラン名	標津高校防災協働プロジェクト		
プランの対象	生徒・地域住民	所在地	都道府県：　北海道 市町村：　標津町

―プランの目的・ここがポイント！

高校生が主体となって防災活動を行い、地域や行政とつながりを持つことで、地域の防災意識の向上や高校生防災リーダーを育成することができるプランである。また、オリジナルHUG製作や幼小中学校への出前授業を通して地域の自然災害や防災について協働して学んだり考えることで、「高校生が町を守る」という意識を向上させることができ、「地域循環型防災教育」の構築を目指すことができるプランである。

―プランの概要

- 標津町内の自然災害や気象条件、住民を勘案した標津町版「オリジナルHUG」を製作。
- オリジナルHUGを使った地域住民とのHUG、REAL HUGの実施。
- 町内幼小中学校へ赴き、防災に関する出前授業を実施。
- 地域住民に開かれた学校祭での防災展示を町役場との共同開催。
- 標津町役場と連携し、合同での防災訓練の実施。
- 震災遺構見学等、現地視察研修の実施。（岩手県釜石市・宮城県気仙沼市、石巻市）

―期待される効果・ここがおすすめ！

生徒のコミュニケーション能力や表現力の向上、自己有用感や達成感を醸成することが可能だけではなく、責任をもって活動に取り組む姿勢を通して地域防災リーダーとしての意識を高め、地域愛を持った生徒を育成し、地域に貢献することが期待される。

―成果として得たこと

- 地域の自然災害や気象条件、住民の状況等をふまえたオリジナルHUGを完成させることができた。
- オリジナルHUGを地域住民・中学生と行うことで、地域の災害について学ぶだけではなく、地域住民とのつながりを持つことができた。
- 中学校、こども園への出前授業で、防災に関する学習を行うことができた。これらの活動では、高校生が幼小中学生へわかりやすく丁寧に教えるために、工夫して活動を行うことができたことにより、高校生が防災リーダーとして活動を牽引していく力を身に着けることができた。
- 標津高校生がなぜこのような防災活動を行っているかを多くの地域住民に知ってもらうことで、地域としての存在感を示すと同時に、「高校生が町を守る」という意識を高める機運となった。

―全体の反省・感想・課題

活動の主体が、生徒会及びユネスコ局という限られた中で行われているため、これを学校全体の取組みとなるように適宜調整を行う必要がある。また、これらの活動を存続・
発展させるためには、役場などの行政機関、民間団体との連携が不可欠である。

―今後の継続予定

オリジナルHUGの改良・更新を行う。（災害の想定を増やす）。また、地域住民とのHUGを行い、REAL　HUGまで行えるよう準備する。「地域循環型防災教育」を構築するため、幼小中学校への出前授業、それに伴う内容の検討。防災研修の実施。

④愛知県立豊橋特別支援学校

プラン名　とよまつ学(まな)防災(ぼうさい)　～地域・家庭・学校の防災の和～

プランの対象　小学部・中学部 / 高等部

所在地　都道府県：愛知県 / 市町村：豊橋市

―プランの目的・ここがポイント！

児童・生徒と職員がともに防災について学び、自然災害等の危機に際して自らの命を守り抜く力、自ら考え行動できる力を養うことが目的。肢体不自由の特別支援学校ならではの防災教育に取り組んできたが、今年は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、ＺＯＯＭによるリモート授業にも挑戦。これまで難しかった遠方の学校とも「つながり」をもつ。また、災害の発生した場所とリモートでつないで、現場の「いま」を知る。※「とよまつ」は学校のマスコットキャラクター。行事名などにも使われ、子どもに親しまれている。

―プランの概要

- 新型コロナ禍での避難所生活について学ぶため、静岡大学の藤井基貴研究室とＺＯＯＭで結び、大学生と本校児童生徒とのリモート授業を実施する。
- 岐阜県で発生した豪雨被害について調べるため、岐阜県立大垣特別支援学校とテレビ電話で結んで現場の声を聞く。大垣特別支援学校とは、テレビ会議システムで防災授業交流も実施する。
- シェイクアウト訓練や、全校で一斉にそれぞれの防災学習に取り組む「とよまつ学防災の日」を実施。すべての実践学級・グループで「まとめ」を記録する。

―期待される効果・ここがおすすめ！

- リモートでつながることで、必要な知識を学んだり現場の情報を得たりするだけでなく、災害時に要援護者となる本校の子どもの生の声を発信する。
- 障がいの重い児童・生徒や訪問学級の防災教育について、事例を豊富に記録する。

―成果として得たこと

①静岡大学の藤井基貴研究室や岐阜県立大垣特別支援学校と、リモート授業を実施することができた。

また、埼玉県立日高特別支援学校の防災体験プログラムに参加。新型コロナ禍で、オンラインの会議シシステムを利用して、必要な時に、必要な情報を得ることができた。

②リモート授業を実施する過程で、災害時に要援護者となる本校の児童生徒について知ってもらうことができた。肢体不自由特別支援学校の生の声を発信することが大切だと気づくことができた。

③「とよまつ学防災の日」で、シェイクアウト訓練と全校で一斉に各学級・グループの防災実践を行った。全ての実施グループで実践内容を記録、まとめることができた。

④寄宿舎で防災ミニキャンプを実施。ダンボールベッド作りなど、感染症に配慮した防災学習を行うことができた。

―全体の反省・感想・課題

- オンラインの会議システムを利用して、その場に居ながらにして、防災について学んだり災害現場の様子を知ったりするとができた。
- 肢体不自由の特別支援学校として、子どもの生の声を発信することが、わたしたちの大きなチャレンジとなった。

―今後の継続予定

- ＺＯＯＭによるリモート授業を継続し、さらに多くの学校・団体とつながりをもっていく。
- 肢体不自由特別支援学校としての情報発信を継続する。災害時の障がい者理解を深めていきたい。また、避難所での災害弱者の受け入れの一助になればと考える。
- 全校で防災教育に取り組む「とよまつ学防災の日」を継続していく。

2020 年度防災教育チャレンジプラン

⑤特定非営利活動法人　i-care kids 京都

プラン名	医療的ケア児と家族のための防災チャレンジ		
プランの対象	園児・家族	所在地	都道府県：京都府 市町村：　京都市

―プランの目的・ここがポイント！

近年、新生児医療の発達とともに人工呼吸器や経管栄養などの医療ディバイスを使いながら生活している子どもたちが急増しており、全国に2万人近くいるといわれている。災害時にこのような医療的ケア児をいかに守れるのか、日ごろからどのような準備をしておいたら良いかなどを、子どもたちの家族、医療、福祉、保育などの関係者が学び、防災に繋げていくとともに、子どもたちの命を守るための横のつながりを構築したいと考えている。

医療的ケア児を積極的に受け入れる保育園として開園した小規模保育園キコレは、2020年度3名の医療的ケア児と4名の医療的ケアは必要ないけれど重度の障害を抱える子どもたちが通園している。災害時に子どもたちの命を守るために、毎月1回の避難訓練を実施するとともに、非常時用の物品の準備や地域の専門家との関係構築に取り組んでいる。

―プランの概要

① 非常時持ち出し袋の作成や避難計画の作成
② 小規模保育園キコレでの毎月1回の避難訓練の実施
③ 地域の警察署、消防署、行政、専門家との連携
④ 保護者への啓蒙活動

―期待される効果・ここがおすすめ！

まだまだ手探りの段階である医療的ケア児×防災について実践を構築できる。

―成果として得たこと

2020年4月に小規模保育園キコレが開園した時には、防災に関して避難訓練の年間計画が立てられたのみであったが、そこから「防災マニュアル」の作成、非常時の持ち出し袋の作成、様々な想定での避難訓練の実施を積み上げてきた。新型コロナウィルスの影響で、広域ネットワークづくりをすることは難しかったが、地域の警察署、消防署の協力も得ながら防災に取り組むことができた。また、1月18日には、佛教大学・福祉教育開発センターで災害ソーシャルワークを研究されている後藤至功先生をアドバイザーに招き、阪神淡路大震災級の地震を想定した避難訓練を実施する予定である。

キコレに通園している7名の園児の中、独歩ができる園児は1名、口語でコミュニケーションがとれる園児は1名のみであるが、避難訓練の経験を積み上げることで、警報音が聞こえたら保育スタッフの指示をしっかり聞き、静かに避難ができるようになってきている。言葉が通じにくい中でも、経験を積み上げることで自分の命を守るための行動が取れるようになってきているというのは、大きな成果である。

園での非常時持ち出し袋の点検の様子

―全体の反省・感想・課題

新型コロナウィルスの影響でスタート時から保育スタッフのみで手探りで保育園の防災を進めていくしかなく、ずっと試行錯誤であった。一方で、保育スタッフが主体的に園の防災、災害時の対応を考えていけたことは大きな成果でもあり、今後も継続していきたいことである。

―今後の継続予定

保育園での取り組みは継続していくとともに、家族、地域とも一緒に取り組みを進めていきたい。

2020 年度防災教育チャレンジプラン

⑥愛知県刈谷市井ヶ谷町内会体育部

プラン名　教員養成大学の学生を育てる防災教育年間プログラムの開発
―町内防災運動会をとおした「地域発」の学び―

プランの対象　大学生
地域住民

所在地　都道府県：愛知県
市町村：　刈谷市

―プランの目的・ここがポイント！

町内の行事としてで1979年を第1回開催として40年にわたって開催してきた歴史ある運動会。地域の教員養成大学の学生たちを見守り、育てようという思いをもつ住民の思いから、町内会の体育部が学生とともに運動会をつくりあげ、教師をめざす学生が、将来の防災教育の担い手として求められる知識・技能を身につけ、防災運動会への参画をとおして、地域との交流体験をもつための支援を行うことを活動のねらいとしている。

―プランの概要

・学生にとって日々の大学生活の場である井ヶ谷地域を知り、地域住民と出会うための支援をする。
・町内防災運動会の取り組みを大学および学生と共有し、学生の参画により運動会を活性化するとともに、地域住民の防災意識の向上をめざす。2020年度は、防災関連競技の開発・実践を行う。
・実践活動を将来的に防災教育年間プログラムとして展開し、大学の授業での単位化をめざす。

―期待される効果・ここがおすすめ！

町内の指定避難所である大学との交流を深めることで、指定避難所の運営や有事の際の共助を促す知見や体験を獲得することができる。

防災教育は、地域にある潜在的な「教育の力」を形にして伝える良い機会。運動会をとおして、学生が楽しみながら地域を知り、地域住民に出会う場づくりを支援する。

―成果として得たこと

・町内防災運動会に対する町内の思いを、活動の準備段階で大学・学生と共有し、運営への参画の手がかりとして、防災関連の新競技開発を行った。
・町内防災運動会を、単発の行事から発展した年間の防災教育プログラムとして展開し、将来的に単位化をするための見通しを得た。（１０月に予定されていた運動会は中止）

―全体の反省・感想・課題

・本年予定されていた第４０回記念大会は中止となったが充分な準備期間を経て大学・学生との連携を深め、次年度実施への思いを高めることができた。
・今後は対面での実施を前提としつつ、ハイブリッド方式の実施を検討することが必須である。地域の活動ならではのオンライン実施の意義を見い出せるのではないか。
・地域から、学校・大学に提案する新しい防災教育の事例として、今後さらに実践を改善し、全国に発信したい。

第 40 回記念大会ロゴマーク

―今後の継続予定

２０２１年度運動会へ向けた準備を進めている。次回大会の新しいチャレンジは、①本年度大学と共同開発した新競技の実践②動画配信等オンライン実施の導入による町内会行事の活性化の検討③地域企業との連携の構築である。
大学に最も近い「地域」である町内会との連携の実践事例として、さらにプランの改善・発展的な展開をめざす。

2020 年度防災教育チャレンジプラン

⑦ガールスカウト東京都第 172 団

プラン名　ガールスカウトのチカラで防災女子を増やそう！

プランの対象　高校生

所在地　都道府県：　東京都
市町村：　練馬区

―プランの目的・ここがポイント！

ガールスカウト活動はスカウト自身が活動計画を立てて地域に活動を発信できるように大人が支援することが特徴である。当団スカウトは、これまでも外出時の災害を想定して常に持ち歩く「防災ポーチ」の収益を福祉施設に寄付する「寄付付き防災ポーチ」として地域で販売してきた。今年度は、高校生スカウトが、災害時の男女参画や女性の視点を盛り込み、防災×福祉×ジェンダー平等、SDGｓ教育として、防災教育を地域に発信する。

―プランの概要

① 男女参画センター、社会福祉協議会などの地域からとガールスカウト日本連盟、東京都連盟などの団体から、地域の防災の現状や女性の視点での防災の考え方をスカウトが学ぶ。
② １を女性の視点の防災教育として地域や団体に発信する。
③ 小学生・中学生スカウト向けの防災集会を実施し、次世代防災女子を育成する

―期待される効果・ここがおすすめ！

活動は、SDGｓの一環で、防災だけでなく、福祉や環境、人権、消費者教育など様々な学びと実践を兼ねている。学校やガールスカウト、ボーイスカウトなどの全国の地域活動で展開しやすいのでおすすめする。地域で評価されることで児童・生徒の自己肯定感が高まり、活動が継続し、地域に貢献できる人材育成に役立つ。

―成果として得たこと

① 高校生スカウトが男女参画センターを訪問し、内閣府男女共同参画局の「災害対応力を強化する女性の視点」を学び、ポスターや防災カードを製作、地域のフリーマーケットで防災ポーチに、被災後の女性の安全を守るためのホイッスルとトイレ用に黒ポリ袋を入れて販売した。
② この活動を地域のこどもたちとこども新聞の記事で発信、2,000部発行した。新聞は、区立図書館の蔵書になった。さらにボランティアのコンテストやガールスカウト連盟で全国に発信した。
③ スカウト自ら臨機応変に学友や地域の大人の協力を求めて女性の視点からの防災教育を発信したこと、その活動を指導者が支援したことがスカウト育成事例になった。

―全体の反省・感想・課題

コロナ禍で、スカウトと指導者、保護者が今できることを考えて取り組み、実施したことは団の大きな財産になった。一方で異なる学校に通学するスカウトたちのスケジュールと気持ちに合わせて活動を調整することが難しかった。そのため、他団との連携活動、高校生スカウトによる年少スカウト向けの防災集会などは期間内に実施できなかった。

―今後の継続予定

① スカウトが地域や連盟で防災ポーチの普及活動や多様性に配慮した地域防災・減災活動を続ける。
② 高校生スカウトが中学生小学生スカウト向け防災集会を実施、活動を継承する。
③ ②をスカウト主催の地域小学生向け防災集会に展開できるよう支援する。
④ ガールスカウトにおける防災教育の活動事例として全国で展開できるように発信をする

2020 年度防災教育チャレンジプラン

⑧佐野日本大学短期大学防災チーム

プラン名　サノタン版避難所開設マニュアルと HUG の検討

プランの対象　本学学生

所在地　都道府県：栃木県
市 町 村：佐野市

―プランの目的・ここがポイント！

本学は、9つの専門を持つ短期大学で、社会福祉、介護福祉、保育、栄養、医療事務、健康スポーツなど災害時に有益である専門領域が揃っている。また佐野市と二次的避難所（市指定の避難所が眞人・使用不可となったときに2次的に開設する避難所）の契約を交わしている。しかし、具体的な受け入れ体制は整っていないため、実際に避難者を受け入れた際のマニュアルを作成しておく必要がある。

地域密着型の大学であることを活かし、地域貢献の一助とすることを目指した。

―プランの概要

令和元年東日本台風時活動した学生が中心となり、防災ゼミナールを開講した。同台風の経過に沿った本学オリジナルの水害HUG、避難所運営マニュアルを作り、研修と実践を連動させた教育ツールを作成することを目指した。

―期待される効果・ここがおすすめ！

災害時、活躍する専門領域を活かした避難所運営、対策がとれる。地域密着型の短期大学として、地域貢献できる。市内の市役所、社会福祉協議会（災害ボランティアセンター）と連携ができる。防災を学んだ学生たちが社会人となり、各々の就職先で防災の知識を活かしさらに防災を広げてくれること。

―成果として得たこと

本学の学生による避難所マニュアルを作成できた。水害を想定した本学オリジナルのHUGを作成中である。

学生たちの防災知識が深まり、就職活動時も大いに役立った。ほとんどの学生が防災、災害時に関する卒業研究を行った。

―全体の反省・感想・課題

コロナウィルス感染拡大防止対策で、前期は登校がほとんどできず、後期は分散登校となった。そのため学生たちと十分に話し合ったり、活動することが進めにくい状態だった。当初は、避難所開設訓練を実施予定だったが断念した。しかしながら、本学の避難所開設体制を見直し、避難所開設のための研修に向けて水害HUGを製作することへの変更は、適切だったと考える。

―今後の継続予定

避難所開設マニュアルはゼミナールとして製作したものであり、本学の教職員にもかかわってもらい、本学の公式なマニュアルとして、承認してもらう。これをもとに研修を行い、実践へと進めていく。

2020 年度防災教育チャレンジプラン

⑨愛知県立宇和島東高等学校

プラン名　「学ぶ」から「教える」「育てる」へ　小さな“防災士”がつなぐ地域の防災

プランの対象　小中高校生

所在地　都道府県：　愛媛県　市町村：　宇和島市

―プランの目的・ここがポイント！

本校は、本チャレンジで、『高校生が学ぶだけでなく、小中学生にその学びを広げる』ことに挑戦した。平成30年７月の西日本豪雨の経験を踏まえて、高校生に地域防災を担う人材であるという自覚を持たせるだけでなく、その輪を広げ、地域全体の防災力向上に努める。

―プランの概要

（１）『高校生自らの学び』として様々な学習会を実施。また、本校生徒を中心に防災に関する課題研究にも取り組んだ。

（２）『学びの発信』として、宇和島防災コンソーシアムU-BOCを設立。SNSを用いた情報発信やU-BOC Baseを設置し、地域での学習機会の充実を図った。

―期待される効果・ここがおすすめ！

高校生が学習者として終わることなく、学びを発信する場を作り、実践していくことで、主体的・協働的な学びの実践が地域の中で育まれていくことを期待した。「防災」は地域が抱える大きな課題の一つであることから、地域の中での協働的な学びが十分実現可能であること考えている。

―成果として得たこと

前年度のチャレンジプラン実践により得た地域とのつながりを活用していくつかの学習の場を設けることができ、昨年度までの学びを、より深い学びとさせられたと考えている。また、コロナ禍の中あって進んだオンラインでの学習にも取り組むことができ、福島高校や東京大学など、遠隔地の方々との学習を行うことができた。プランを通して得られた最も大きなものは地域や他校、団体、関係者との繋がりである。災害時に限らず、様々な場面で互いに協力しあえるのではないかと思う。関わっていただいた大人からの声掛けや指導が大変ありがたく、高校生に地域を支える人材としての自覚を持たせ、その態度を醸成させることに大きく貢献できたのではないかと考える。

―全体の反省・感想・課題

コロナ禍の中、前年度実施したことのほとんどが実施できないという結果となった。従来、他の高校や関係機関との日程調整が大変難しい点であったが、「学習機会の確保」や「校外の児童生徒との接触を避ける」といった観点から、今年度はさらに難しく、プランの大幅な変更を余儀なくされたのが大変残念である。一方で、前年度の実践により得られた地域や他校、団体、関係者との繋がりを生かした実践を行うことができた。

―今後の継続予定

宇和島防災コンソーシアム（U―BOC）の活動を充実させたい。宇和島市中央公民館のU-BOC Baseの展示物を充実させ、市内の小・中・高等学校との連携を図り、防災の意識の高いまちづくりに貢献したい。

2020年度防災教育チャレンジプラン

⑩新居浜市立金栄小学校

プラン名　金栄小学校災害タイムライン　～My タイムラインの実行と避難率向上を目指せ～

プランの対象　小学校高学年の部

所在地　都道府県：愛媛県　市町村：　新居浜市

―プランの目的・ここがポイント！

1　平成16年に金栄校区で発生した台風による被災経験を次世代に継承し、風化させない。
2　継続的な学校防災を実施することにより、「自分の命は自分で守る」「自助、共助」の大切さを学ぶ。
3　令和元年度に金栄小学校で作成した金栄小学校災害タイムラインの実行と防災行動の検証を行う。
4　保護者及び地域住民と協働で防災教育の取り組みを進め、防災に関する関心を高める。
5　防災学習で学んだ地域の災害特性を、地域住民に対して情報発信する。

―プランの概要

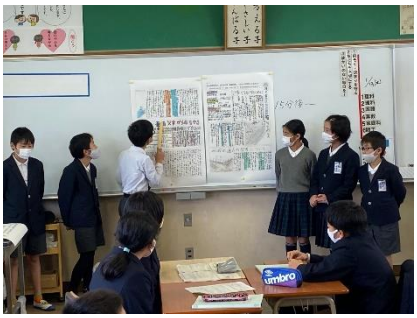
1　毎年小学5年生が1年間を通じて防災学習を実施し、命を守る行動など、防災力の向上を図る。
2　自治会単位の地域防災新聞を作成して、地域住民に対し回覧を行い、防災学習から学んだことを伝える。
3　児童及び保護者に対して、防災に関するアンケートを実施し、1年間の防災学習の成果を確認し、今後の防災学習に繋げる

―期待される効果・ここがおすすめ！

1　過去の被災経験から得た教訓を生かし、保護者、地域住民と一体になり防災学習に取り組む。
2　金栄小学校を卒業した中高生と協働して防災活動に取り組み、地域全体の防災力向上を図る。
3　地域まちあるきで調べた地域災害特性や防災学習で学んだことなどを取りまとめて地域防災新聞を作成して、自治会回覧で情報共有を図る。

―成果として得たこと

1　今年度防災教育を進めるにあたり、学期ごとに児童及び保護者を対象として、防災に関するアンケートを行いました。内容は、南海トラフ巨大地震が発生した際の身を守る行動、避難場所、非常持ち出し品、連絡方法、集合場所などについて実施しました。児童たちも、防災教育開始前、学習中、学習終了後における防災力の向上、また、児童が学習した内容を通じて、保護者についても同様に防災力の向上につながることができたかをアンケートを行うこととしました。
2　昨年度作成した金栄小学校災害タイムラインを活用して、災害時において身を守る行動などについて、改めて身を守る行動について学ぶことができました。
3　災害から、命を守る重要性、命の大切さを児童が学び、児童から保護者に発信しています。自分の命は自分守り、自助、共助でともに生き抜くことなどを学ぶことができました。



―全体の反省・感想・課題

新型コロナ感染防止に伴い、年度初めから臨時休校となり、授業等に遅れが生じました。このことから、防災学習より通常の授業を優先し、授業の遅れを取り戻すこととしました。

1学期の防災学習は断念し、2学期からスタートを切り、学校と調整しながら例年どおりの防災学習を進めました。ソーシャルディスタンスなど様々な制約があるなか、防災学習を行いました。

―今後の継続予定

近年の豪雨などによる自然災害は、大規模化及び広域化しており、各地で甚大な被害が発生しております。このことから、児童が学んだことを保護者などに発信し、防災力の向上を図ることが必要です。過去の被災経験を活かし、土砂災害、浸水被害から命を守り、被害の軽減に努めるよう、金栄校区がワンチームとなって、取り組みを進めて行きます。

2020 年度防災教育チャレンジプラン

⑪呉工業高等専門学校

プラン名　3D マップによる小中学校向け防災教育

プランの対象　小学高学年，中学・高校・大学・一般

所在地　都道府県：　広島県
市町村：　呉市

―プランの目的・ここがポイント！

高専の学生が，小中学校と連携して児童生徒と一緒にジグソーパズルを組み立てる感覚で，地形の特徴を認識しながら3D地形模型を作り，防災教育に活用します。2017年度防災教育チャレンジプランで実践した内容をバージョンアップし，材料の切断はすべてレーザー加工機を使って，小学生でも速く安全に簡単に作れる3Dマップを提供します。2019年度から5年間で呉市立小中学校全62校での防災授業実施を目標に活動しています。

―プランの概要

・デジタル地図情報を使って，呉市内の小中学校周辺のハザードマップをパソコン上で3D化します。
・ハザードマップの等高線をレーザー加工機で輪切りにし，積層してハザードマップを3D化します。
・土砂災害警戒区域と地形とが対比しやすいPC画面上および立体の積層地図を作ります。
・3Dマップを使って防災教育をおこないます。

―期待される効果・ここがおすすめ！

・プラモデルのように誰でも作れる地形模型パーツを最新の3Dものづくりにより提供します。
・3Dマップづくりを通して地域の防災上の弱点を見つけることができる能力を身に付けます。
・製作した地形模型を活用することで，通常の防災マップよりも高い教育効果が得られます。
・児童生徒学生が，地域の防災活動に主体的にかかわるきっかけとなります。

―成果として得たこと

・市立呉高校，原小学校，宮原中学校，天応中学校の4校で防災教育を実施できました。
・Zoomで小中学校と高専を結ぶ形式でのオンライン授業方式を実施し，withコロナ・afterコロナの時代でも継続できる防災教育の実施方式を見出しました。
・Zoomによる接続を小中学校の防災教育に限らず，地域の防災イベントでも活用しました。

―全体の反省・感想・課題

新型コロナウイルス感染症対応のため，校内外での活動に非常に制限が多かった1年でした。連携先の小中学校でも外部の人を入れることが難しく，当初予定していた活動ができない状況でした。

その状況の中で以前から連携している小中学校と呉高専をZoomで結んで防災授業するというオンライン出前授業の開催，3Dマップ製作を含む形式のオンラインおよび対面の防災授業を複数の学校で試すことができました。

―今後の継続予定

2019年度から5年間で呉市内小中学校 全62校での防災授業実施という目標に対しては，コロナ禍で多少遅れが出てしまいましたが，感染状況も考慮しオンライン授業の方式も活用しながら，来年度から3Dマップ製作による地域の防災教育を月１校，年間12校のペースで実施する予定です。

活動詳細は https://www.facebook.com/3DMapKureKosen

2020 年度防災教育チャレンジプラン

⑫名古屋市立工芸高等学校　都市システム科“ひと”と“まち”づくり協創ワーキンググループ

プラン名　“いのち”をつなぐ戦い～Evacuation の一般化が大切な人のいのちを繋ぐ～

プランの対象　地域住民・地方公共団体の防災担当

所在地　都道府県：　愛知県　市町村：　名古屋市東区

―プランの目的・ここがポイント！

2019年度のチャレンジプランでの取り組みを通して、安全で安心なまちづくりを達成する上では、被災時の避難誘導を円滑に進めるための対策を施すだけでなく、そこに住まう人々が災害の危険性（Evacuation）に対する見識を深め、大きな人的被害が生じる前に避難行動を起こしてもらえるような環境を整えることが重要であることに気付くことができました。とくに、令和元年台風19号での浸水害による重大な被害は、私たちのその気付きに大きな衝撃を与え、新たなチャレンジに向けての原動力となり、このような被害を無くすため、浸水害擬似体験装置の開発をはじめとした、様々な取り組みを実施しました。

―プランの概要

上記目的を達成ために、（１）浸水害擬似体験装置の開発・製作、（２）ブラックアウト時の避難誘導方法の実施工レベルでの検討・試験施工、（３）新型コロナウイルス感染症拡大における防災活動の支援に向けた映像コンテンツの試作、を実施しました。

―期待される効果・ここがおすすめ！

今回の取り組みでは、専門知識を持たない地域住民や、避難所指定を受ける学校に通う児童・生徒により分かりやすく伝えるために、生徒の知識・技能だけでなく、思考力や判断力、さらには説明（表現）力を高めることができます。また、装置等の設計・製作を取り入れることにより、教員の指導を受けながらものづくりに取り組むことを通して、より主体的に行動する姿勢も高めることができます。

―成果として得たこと

本プランでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、多くの人々を対象とした活動に制限があった中でも、生徒・教員ともに諦めることなく、長期的視点に立ち、昨年度からの継続課題である「ブラックアウト下での避難誘導施設の設置に関する検討」や、今年度新たに設定した課題である「浸水害擬似体験装置の開発」では、小学生の子どもを対象とした説明資料や装置等の設計を行い、命を守るための避難である “Evacuation”の一般化を達成するためのツールの充実に努め、今後の活動の充実に資する成果を収めることができました。

―全体の反省・感想・課題

昨年度からの継続課題である、ブラックアウトに関する活動と同様、今年度の浸水害の擬似体験装置の作製に関するノウハウがなく、全ての面において、文字通り「ゼロからのスタート」となりました。

とくに、今年度は、擬似体験装置の設計前に検討した、水中で人体に作用する水圧による抵抗を、水を使用しない前提条件の下でどのように再現するかの検討に時間を要しましたが、時間をかけた分、生徒・教員が一体感を持って取り組め、成果を高める上での要素の１つとなりました。

―今後の継続予定

今後も引き続きチャレンジプランの実践校として、ブラックアウト時の避難誘導施設の設置や映像制作では、研究成果を社会に還元できるよう、関係機関との連携を図ってゆきたいと考えています。また、浸水害では、擬似体験装置の水圧抵抗の負荷方法について更なる改良を重ね、早い段階で装置を完成させたいと考えます。また、これら“Evacuation”の一般化に向けた活動を充実してゆく上で、オンラインも含め、複数の方法を組み合わせた効果的な方法についても検討したいと考えています。

防災教育チャレンジプランに期待する

防災教育チャレンジプランが 2004 年に今の形になって 17 回目のチャレンジになります。これまで 310 近い優良な活動を支援させていただきました。そして、2015 年にはそれまでの成果を踏まえ、防災教育をしたいと思う人が、どう準備し、どう実行し、どう継続するかのノウハウをまとめた「地域における防災教育の実践に関する手引き」を公開しました。同時に防災教育に関わるさまざまな団体と共同して防災教育普及協会も設立できました。最初の 10 年は防災教育を普及させる 10 年と位置づけています。そして 2014 年からの 10 年は東日本大震災からの復興の教訓も加味しながら防災教育を体系化する 10 年にしたいと思って活動しています。

防災教育チャレンジプランの成果は、毎年頻発する風水害や、21 世紀前半に発生が確実視されている南海トラフ地震や首都直下地震のような巨大な地震災害を乗り切る上での大きな資産です。こうした災害に立ち向かう主役は 2000 年以降に生まれた若い人たちです。若い人たちが、自分自身を守り、お互いに助け合い、災害を乗り越えていける力を育んでおくことが、この国の将来にとって不可欠です。これは学校だけの仕事ではなく、学校・地域・家庭が協力してさまざまな試みを重ねていくことが大切です。

今年度のチャレンジプランには、コロナ禍にもかかわらず 50 団体の応募をいただきました。どれも素晴らしい内容でしたが、予算の制約があり、今回はその中から 12 団体のプランを選ばせていただきました。防災教育の内容をできるだけ多様にできるプラン、いろいろな場所でできるだけ幅広い層が関われるプランへと成長してほしい「たね」を重点的に選ばせていただきました。選ばれた各団体はいろいろな面で「チャレンジ」し、今後の防災教育を推進する上での共通の資産を増やすために努力をしてください。

今回選ばれた皆さんのプランが今日をスタートとして、1 年間の実践を経て大きな実を結び、来年 2 月の活動報告会に成長した姿で戻ってきてくださることを期待してやみません。

防災教育チャレンジプラン実行委員長
国立研究開発法人　防災科学技術研究所　理事長
林　　春 男

我が国は、豪雨や台風だけではなく、地震や津波、火山、降雪など様々な自然災害を受けやすい環境にあります。今年で発生から 10 年目を迎える東日本大震災や 2016 年の熊本地震、2018 年の西日本豪雨、2019 年の台風 15、19 号、そして 2020 年の 7 月豪雨など、大きな災害が相次いでいます。

気候変動の影響等もうけ、頻発化、頻発化する風水害や、切迫する南海トラフ地震や首都圏直下型地震などの巨大地震への備えを強化することに加え、現在は、新型コロナウイルス感染症も含めた複合的な対応が必要です。防災・減災に向けては、行政による「公助」はもとより、災害に対し、国民一人ひとりが「自らの命は自らが守る」という意識をもって対応する「自助」、地域のみんなが助かるよう支え合う「共助」を組み合わせ、地域全体での防災力を高めていくことが一層重要です。一人ひとりが災害を正しく理解し、自らの的確な判断の下で防災・減災行動をとるとともに、周囲の人々を支えられるようになるためにも、常日頃から学校で、地域で、子どもの頃からの防災教育が大切になります。

多くの関係者の皆様のご支援により、防災教育チャレンジプランは、今年で 17 年目になります。今年の実践団体に選ばれた 12 団体の皆様には、コロナ禍の中ではありますが、新たな生活様式に沿った取り組みに精力的にチャレンジいただき、地域の防災活動の主体としてご活躍いただきたいと思います。また、この取組から生まれた優良事例が、更に多くの地域、団体へ波及し、我が国の地域防災力の向上に貢献していただくことを、心からご期待申し上げます。

防災教育チャレンジプラン実行委員
内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（普及啓発・連携担当）
中 尾 晃 史

2021 年度実践団体の紹介

【1】犬山市立楽田小学校

プラン名　Let’s　プロテクト　犬山
＝災害に強い街づくり＝

応募部門　小学校高学年の部　　**所在地**　愛知県犬山市

☆☆☆

―目的・特徴等

本校は犬山市が発行するハザードマップで示されている危険地域が校区内にいくつもあるが、災害を身近に意識している児童は少ない。そこで、本実践において防災・減災の意識を子供たちに育てることを目指すこととした。

- 地域教材を活用した教科学習（理科・社会）
- 地域の施設（演習林・公園）を活用した学習
- 専門性の高い講師による講演会
- GoogleEarthやYouTube動画を活用した学習

―団体紹介

本校は、児童数500人程の中規模校である。犬山市の南東部に位置するが、古墳時代より拓けた場所に位置する。地形的には木曽川の扇状地と東部の山地の縁にあり、それぞれの特徴が校区内に散見できる。東部の山には砂防ダムが各地にある。近くには、砂防ダムが展示されている公園（小野洞川砂防公園）がある。また、明治期から昭和初期にかけてはげ山が多くあって、大雨の度に土石流が流れる地域であった。この山を東京大学が犬山研究林（東大演習林）において再生を果たした。本地区は、このような防災・減災に関われる取組を地道にしている地域と言える。

【2】名古屋市立工芸高等学校　都市システム科／工芸防災チーム

プラン名　防災について考え、行動できる人の輪づくり
～住民の、住民による、住民のための防災訓練～の支援

応募部門　高等学校の部　　**所在地**　愛知県名古屋市

☆☆☆

―目的・特徴等

本校は、これまで「防災教育チャレンジプラン」に通算で４年間に亘って取り組んできています。元年度は「ブラックアウト下の避難誘導方法の開発」に、２年度は「浸水害擬似体験装置の開発」に取り組みました。今回は、「誰もが、簡単に始めることのできる防災訓練」をテーマに、これまでに得た知見を動画でまとめSNSにより発信したり、必要な機材や動画をパッケージ化し、多くの団体に貸し出したりするシステムの構築に取り組みます。

―団体紹介

本校都市システム科は、活力があり、持続可能なまちづくりを考えるための勉強や活動に取り組み、それで得た知識や技能を社会に積極的に発信する土木系学科です。

これまでの様々な活動を通して、「誰もが安全安心に住まうまちづくり」や「地域や住民の方々とともにまちをつくること」の大切さを学びました。ここでの経験を活かし、より安全安心なまちを目指し、まちに住まう人々が災害の危険性や災害に備える必要性を、より身近に感じてもらうことができるための効果的にPR方法について、本プランを通して探求したいと考えています。

【3】糸魚川ジオパーク協議会

プラン名　活火山の新潟焼山を知る！楽しむ！備える！プロジェクト

応募部門　保育園・幼稚園～中学校の部、大学・一般の部

所在地　新潟県糸魚川市

☆☆☆

―目的・特徴等

糸魚川市にある新潟焼山は、2016年に小規模な噴火が発生した気象庁の常時観測火山です。学校や地域では、防災教育と避難訓練の一層の必要性が指摘されています。

そこで、本プランでは、ジオパークが得意とするボトムアップ活動として、児童生徒や地域住民が焼山について楽しみながら知る機会を設け、ハザードマップを利用した集落ごとのきめ細かいワークショップを開催し、地域一体となって防災減災に繋げていきます。

―団体紹介

新潟県糸魚川市は、フォッサマグナや国石ヒスイなど自然環境に恵まれ、2009 年に日本で初めて世界ジオパークの一つに認定されました。当団体は、自然・文化資源を「調べる・守る・伝える」ことを目的としたジオパーク活動に取り組む団体です。出版物や看板の作成、糸魚川市を知って楽しむ講座の実施、海外を含めた他のジオパークとの交流など、地域と一体となったボトムアップの活動に取り組んできました。本プランでは、国内ジオパークの先進地として、ジオパーク活動を核とした地域連携型の防災活動にチャレンジしていきたいと考えています。

【4】長岡技術科学大学

プラン名　地域レジリエンス力獲得のための防災ワクチン TM 教材の開発

応募部門　小学校高学年～中学校の部

所在地　新潟県長岡市

☆☆☆

―目的・特徴等

本防災教育では、災害の予防、減災、回復といった総合的な災害対応力の高い地域コミュニティの形成を目指し、”防災ワクチン TM”教材の開発を行います。開発する教材では実際に、避難前に行うと被災後の復興を早める行動（予防防災教育）について実際に考え、体験してもらうことによって、災害復興に関する理解力が深まり、もって地域の災害対応力を高めることに寄与できる。

―団体紹介

長岡技術科学大学は、「UNESCO Chair on Engineering Education for Sustainable Development」として日本の工学系大学初のユネスコチェアプログラムに認定を受けるとともに国連からアカデミック・インパクト SDGs ゴール９（産業と技術革新の基盤を作ろう）の世界ハブ大学に任命されている。2020 年度から東京電力ホールディング株式会社と防災・減災に関する共同研究プロジェクトの設立に向けた包括連携協定を行い、新たな防災教育コンテンツの開発に取り組んでいる。

【5】京都府立東稜高等学校キャリアコースライフマネジメントクラス

プラン名　実践マネジメント第２章(京都東稜のぼうさい普及活動)

応募部門　高等学校の部　　**所在地**　京都府京都市　☆☆☆

―目的・特徴等

昨年度、チャレンジプランをとおして学校、地域社会に向けてぼうさい普及活動に努めた。今年度は、さらなる普及活動に加え、避難所である本校で、生徒が運営に関わること、また京都を活かした歴史防災教育の発展型学習「歴史防災教訓学」を導入し、過去の京都の災害を探究的に学び、地域の歴史と災害を結びつけた活動を行う。

―団体紹介

本校は、世界文化遺産の醍醐寺、小野小町ゆかりの随心院、そして四季折々の景観や緑豊かな醍醐山・高塚山など、文化、自然豊かな環境に位置する学校です。災害発生時の避難所に指定されている本校で、京都初の環境・公共・防災学習について学習するキャリアコースライフマネジメントクラスが 2018 年度にスタートしました。現在、地域の小・中学校や自主防災会などと連携した授業を行い、発表の機会をいただいております。今年度は地域の特色、学校の実態に即したぼうさい普及活動を目指します。

【6】愛知県刈谷市井ヶ谷町内会体育部

プラン名　教員養成大学の学生を育てる防災教育年間プログラムの開発
―町内防災運動会をとおした「地域発」の学び―

応募部門　大学・一般の部　　**所在地**　愛知県刈谷市　☆☆☆

―目的・特徴等

プランの目的は、地域の指定避難所である教員養成大学の学生が、町内防災運動会への参加をとおして、防災教育の担い手としての知識・技能を身につけ、地域住民との交流体験を深める支援を行うことです。従前の防災運動会の競技を見直し、新設の競技を学生と協働で開発・実践し、活動を防災教育の年間プログラムとして展開することで、地域住民・学生双方の防災意識の向上を目指します。実践２年目の今年は、オンラインを活用した運動会の活性化と、地域企業との連携にも取り組みます。

―団体紹介

井ヶ谷町内会は刈谷市内でも特に地域活動が盛んな自治会で、体育部は町内会の有志によって組織された約 25 名の団体です。町内の行事の中で体育部が中心となって運営する最も大きな行事が防災運動会で、1979 年を第１回とする 40 年以上の歴史があります。町内の大学の学生とは今でこそ日常的な交流が少ないものの、以前は学生向けの下宿も多く、「学生を町内で見守る」という意識が地域で醸成されてきた経緯があります。町内に潜在的にある「教育の力」を活かし、学生生活の場であり防災を学ぶ場としての地域住民が、防災運動会の運営・実施をとおして、学生を「育てる」ことにチャレンジします。

【7】岡山大学教育学部・酒向研究室

プラン名　ダンスを用いた防災教育
「ぼうさい PiPit！ダンス」

応募部門　大学・一般の部　　**所在地**　岡山県岡山市

☆☆☆

―目的・特徴等

本研究室では、楽しく身体を動かしながら、命を守る動作を身につける防災教育教材「ぼうさい PiPit！」ダンスの開発と実践をこれまで行ってきました。

防災教育チャレンジプランではこの教材を用い、①効果的な指導法の開発、②子供から高齢者までの多世代がダ交流しながら学ぶことができる場づくり、③オンライン（遠隔同期型）による実践に取り組み、地域における「共助」の土台強化・積極的に防災活動に取り組む人材の育成を目指します。

―団体紹介

ダンスなどの身体表現教育を専門とする本研究室では、OKAYAMA！市民体操（岡山市からの委託）や白桃ダンス（岡山大学発ダンス教育支援教材）の開発・普及啓発にもこれまで取り組んできました。

本プランは、それらの実践知を生かして、産学官地域連携により新たに防災ダンスの開発と普及啓発を着想したことが始動の背景にあります。所属する学生のほとんどは、将来学校教員になることを志しており、こうしたダンスを用いたプロジェクトを通して教壇に立つ際に必要となる力を身につけています。

パワフルな大学生の力で、明るく前向きに頑張ります！

【8】減災 Days

プラン名　幼児からスタートする切れ目ない防災教育
～日常コミュニティがいのちを守る～

応募部門　保育園･幼稚園～小学校高学年の部　　**所在地**　山形県山形市

☆☆☆

―目的・特徴等

フィールドである山形県中山町は町内の殆どがハザードマップに色がつく地域です。従来から、中学生の避難所運営訓練を通じた防災教育が取り組まれています。今回のプランでは幼小において発達の段階に合わせた「切れ目ない防災教育」の連携を作り出すこと、また、将来、自分自身が社会の一員であるという視点を持ち合わせ、主体的に防災に取り組むキーパーソンになれる様、防災の知識活かし、行動を導く為の「こころ」を育みます。

―団体紹介

防災・減災活動は未来の笑顔の為にあるということを信念に、防災・減災を手段に人づくり・まちづくりに関わる活動を行っています。防災に関する講座やワークショップ、体験イベントの他、山形県自主防災アドバイザーとして、自主防災会や行政などと連携し、研修および講座、ワークショップを行っています。また、防災・減災を視点とした SDGs の活動にも取り組んでいます。人とまちをつくる為に必要な防災・減災の視点・手段を基に、より良い未来の為のコミュニティを創造して参ります。

【9】千葉県立銚子高等学校

プラン名　県銚ぼうさい探究！

応募部門　高等学校の部

所在地　千葉県銚子市

☆☆☆

―目的・特徴等

学校設定教科「防災の学び」を柱に、防災教育の内容を教科等横断的な視点で組み立て、地域に根ざした探究活動を実践し、自助・共助の防災意識を高める。

銚子ジオパーク推進協議会と連携し、作成した積層図の範囲を歩き、どのような場所が危険か考えるジオツアーや災害履歴・偉人、津波の行動科学、災害医療、地層・化石、産業・醤等についての専門家による特別授業や探求活動の成果を発表する県銚アカデミア等が特徴である。

―団体紹介

本校は、千葉県の最東端に位置する銚子市の利根川河口の南岸にあり、黒潮の影響で温暖な気候のもと、生徒は学習に励んでいる。近くには醸造関連会社や水産加工会社等があり、銚子ジオパークや海岸部は水郷筑波国定公園に指定されている。

学校設定教科「防災の学び」を柱に、学校と地域が目標を共有したうえで協働し、安全教育及び安全管理に取り組み、令和２年度学校保健及び学校安全表彰～文部科学大臣表彰～（学校安全関係において学校が受彰）を受彰した。

【10】信州大学防災フォトロゲイニング実行委員会

プラン名　地域でつくる防災フォトロゲイニング

応募部門　高等学校～大学・一般の部

所在地　長野県長野市

☆☆☆

―目的・特徴等

防災の重要性は総じて社会全体に浸透しているが、「我がこと」として具体的・実行的な取り組みは少なく、報道等で被災地の状況を知り意識する程度が実態です。このような意識を変容させるには、楽しみながら防災意識を醸成し、防災を日常生活に取り入れることが大切です。

本プランでは、地域住民と高校生が協働で作成した防災マップをもとに、防災フォトロゲイニング大会の企画・運営を行い、参加者の防災意識向上、新たな地域防災活動の取り組みの端緒の獲得を目指します。

―団体紹介

地域防災の普及を目指し、信州大学、伊那市役所、伊那市有線放送農業協同組合、上伊那広域消防本部の有志で立ち上げた団体です。設立前から地域防災に関わる活動に積極的に関わってきたメンバーが、2020年に長野県伊那弥生ケ丘高等学校の総合学習に関わることになり、新たな地域防災の仕組みづくりのため活動を開始しました。

今後は様々な方の協力を得ながら目的の実現を目指していきます。また、本プランを通じて得た知見を地域の方にいかにわかりやすく伝えるか等課題もありますが、メンバー一同全力で取り組んでいきます。

【11】倉敷市教育委員会

プラン名　「わがこと意識」をもつための倉敷型防災教育
～中学生が家庭や地域の力となることを目指して～

応募部門　中学校の部　　**所在地**　岡山県倉敷市

☆☆☆

―目的・特徴等

【目的】

１　災害発生時に自分の命を自分で守ることができる実践的な防災教育の推進と「共助」の視点の育成。

２　これまで学んだ知識の活用，家庭・地域への発信及び生徒の「わがこと意識」の継続と向上。

３　中学生が家庭・地域と協力することによる保護者や地域住民の防災力と「わがこと意識」の向上。

【特徴】

小学校からの系統性と発達段階を踏まえた生徒の自主的・主体的な活動や，家庭・地域への発信や連携を意識した学習。

―団体紹介

倉敷市教育委員会は，岡山県南部に位置し，白壁の町並みが残る美観地区，本州と四国を結ぶ瀬戸大橋を有する人口約４８万人の中核市にあります。

市内には幼稚園４３園，小学校６３校，中学校２６校，高等学校５校，特別支援学校１校があり，園児児童生徒数は約４３，０００名です。

本市では平成３０年７月の西日本豪雨によって被災した経験を踏まえ，子どもたちが災害への「わがこと意識」をもち防災への実践力を身につけるため，令和２年度から市立小学校第３・５学年で総合的な学習の時間における授業としての防災教育を始めています。

【12】京都市立塔南高等学校

プラン名　地域と連携して活動する
防災ボランティアリーダーの育成

応募部門　高等学校の部　　**所在地**　京都府京都市

☆☆☆

―目的・特徴等

本校周辺の地域力や京都全体をフィールドとした市民力を活かし，地域や行政機関，学術機関との連携・協働活動を通して，「防災ボランティアリーダー」の育成を目指し，下記の４つの事業に取り組んでいきます。

■防災教育を通した生徒の主体性の育成

■災害時における地域の現状を把握と協働活動を通した地域防災への提案

■地域との連携を通した地域住民への防災・減災意識の向上を図る取組

■防災ボランティアリーダーの視点による防災・減災意識の向上

―団体紹介

本校は，京都市南区にある全校生徒 700 名規模の高校で，豊かな人間性と高い専門性を備えた優秀な教師育成を目指す教育みらい科と，生徒が将来の自分のなりたい姿を見据えながら，特色ある教育活動を展開している普通科を設置しています。生徒たちは，素直で明るく毎日ひたむきに自らの目標に向かって努力をしています。

また，令和 5 年度に開校予定の「新普通科系高校」に向けて，京都府内の高等学校で初のコミュニティ・スクールとして，地域や企業，大学，行政機関を代表する方々と共に，地域社会と一体となった学校づくりを推進しています。

2020 年度 審査委員の紹介

委員長	渡邉　正樹	東京学芸大学教職大学院　教授／日本安全教育学会　理事長
委　員	安藤　雄太	東京ボランティア・市民活動センター　アドバイザー
委　員	安藤　慶明	国立研究開発法人防災科学技術研究所 理事
委　員	池内　幸司	東京大学大学院工学系研究科　教授
委　員	佐竹　健治	東京大学 地震研究所 所長・教授
委　員	佐藤　浩	全国連合小学校長会 庶務部長／成田市立加良部小学校　校長
委　員	重川　希志依	常葉大学大学院環境防災研究科　教授
委　員	嶋倉　泰造	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社　代表取締役社長
委　員	戸田　芳雄	学校安全教育研究所 代表／日本安全教育学会　理事長
委　員	柱　　匠	日本電信電話株式会社技術企画部門　災害対策室　室長
委　員	林　　春男	国立研究開発法人防災科学技術研究所　理事長
委　員	福島　隆史	株式会社 TBS テレビ報道局社会部兼解説・専門記者室　解説委員
委　員	村手　聡	内閣府大臣官房審議官（防災担当）
委　員	山﨑　登	国士舘大学防災・救急救助総合研究所　教授
委　員	山本　竜太郎	東京電力ホールディングス株式会社　常務執行役
委　員	米田　徹	日本ジオパークネットワーク 理事長／新潟県 糸魚川市長
委　員	米村　康	東京ガス株式会社　防災・供給部　防災・供給部長

（2021 年 1 月 28 日現在、50 音順、敬称略）

防災教育チャレンジプラン募集の御案内

1. 募集の概要

防災教育チャレンジプランでは、全国で取り組まれつつある防災教育の場の拡大や質の向上に役立つ共通の資産をつくることを目的に、新しいチャレンジをサポートいたします。

そのプランの準備・実践に当たって発生する経費を支援し、実現に向けた防災教育チャレンジプランアドバイザーによる対面またはオンラインでのアドバイスや相談などの支援を行います。

応募の中から選ばれたプランは、活動計画について前年度の活動報告会で発表、さらに実践した内容について、交流フォーラム（中間報告会）と活動報告会で発表していただきます。

活動報告会においては、優秀な実践活動に対して防災教育大賞・防災教育優秀賞・防災教育特別賞を授与いたします。

これからの時代の防災教育として、オンラインやオンデマンドを活用した活動など、様々なチャレンジをサポートし、その成果はホームページなどで幅広く公開します。

2021 年度の防災教育チャレンジプランでは、新型コロナ禍を新たな「まなびのきっかけ」とするチャレンジを積極的に募集いたしました。内容としての新型コロナ禍を選ぶだけでなく、新型コロナ禍がきっかけとして生まれた「まなびのスタイル」を活用したオンライン型やオンデマンド型のチャレンジも歓迎です。

みなさんのチャレンジをお待ちしています。

サポート内容	■プランの実践にかかる経費の提供／上限 30 万円（査定による） ※活動・予算計画書の提出及び団体名義の口座が必要となります。 ■交流フォーラム（中間報告会）・活動報告会発表者への交通・宿泊費の支給。（1名分×3回分） ※社会情勢等によりオンライン開催となった場合はタブレット、wifi ルーター等の機材を貸与します。 ■プランの実現に向けて、下記サポート主体が対面・オンライン問わず 助言や現地指導等の支援を行います。 ■防災活動の手法・事例の収集と活動情報の発信ができる各種 web ツールを提供します。
サポート主体	■防災教育チャレンジプランアドバイザー ・防災教育チャレンジプラン実行委員 ・防災科学技術研究所研究員 ・サポーター（過去の実践団体） ・その他防災教育専門家等 ■防災教育チャレンジプラン実行委員会事務局
表彰	■活動プロセス及び成果に対して審査を行い、優秀な実践活動に対して、防災教育大賞・防災教育優秀賞・防災教育特別賞を決定し、 表彰状と盾を授与いたします。 ■防災教育チャレンジプラン「サポーター」として認定いたします。

2. 応募資格

- 防災教育を一層充実させたいと考えている教育・社会福祉施設（保育施設・幼稚園・学校等）、教育委員会、NPO、民間企業、個人、地域団体(民間事業所、各種団体、行政機関)
- 採用された場合は、開催予定の実践団体決定会、中間報告会、活動報告会の計3回の会合に出席できること。

3. 応募部門（プランの対象別）

A. 保育園・幼稚園等の部　B. 小学校低学年の部　C. 小学校高学年の部
D. 中学校の部　E. 高等学校の部　F. 大学・一般の部

4. 募集期間

毎年9月頃～12月頃に募集。詳細は、ホームページ上でお知らせいたします。

防災教育チャレンジプラン

■　防災教育チャレンジプラン実行委員会事務局
E-mail：cpinfo2865@bosai-study.net

■　防災教育チャレンジプランホームページ
http://www.bosai-study.net/

※E-mail アドレスは、予告なく変更することがあります。
最新情報は、ホームページでご確認ください。